

記念号に寄せて

熊本学園大学学長 幸田 亮一

社会福祉研究所創立 50 周年、まことにおめでとうございます。

創設にご尽力されたのは、丸山学先生と内田守先生だとお聞きしております。そして初代所長の内田先生から藤野先生、岡田先生など多くの先生を経て、現在の守弘先生へと所長のバトンが受け継がれ半世紀が経ったことは同慶の至りです。この間、常任委員を含め多くの先生方のご尽力があり、地域社会の様々なご協力があつて今日に至っているわけで、関係された皆様に心よりお礼申し上げます。

50 周年記念事業の一環として昨年 10 月 22 日(土) に本学 7 号館で開かれた講演会での、本学に在職され社会福祉研究所の所長も務められた岡本民生先生のご講演はたいへん勉強になりました。先生のお話から、本学の熊本短期大学社会科ならびに社会福祉研究所が、日本における社会福祉研究でも重要な役割を果たしてきたことを改めて知ることができたからです。私事ながら、その時の岡本先生の講演のなかで、大河内一男先生のお名前が出てきた瞬間に、頭のなかで京都大学の時計台下の教室で大河内先生の講演を聞いた時の情景が蘇ってきました。私が京都大学の大学院生だった 1980 年前後のことで、真に偉大な学者から発せられるオーラに圧倒された思い出が残っています。

さて、先進国のなかで、少子高齢化の先頭を走っている日本において、社会福祉は実践面でも研究面でもいっそう重要性を増しています。その点から、熊本学園大学附属社会福祉研究所のミッションはさらに大きくなります。研究所が次の 50 周年に向けていっそう発展し続け、熊本だけでなく日本各地の福祉課題の解決に貢献されることを心より願っています。

社会福祉研究所創立50周年の歩み

熊本学園大学附属社会福祉研究所所長 守弘仁志

熊本学園大学附属社会福祉研究所は2016年に創立50周年を迎えた。これまでの本研究所の歩みを、過去の「社会研究所報」の各周年記念号での研究所史に関する特集記事をみながら辿ってみたい。なお、近年の歩みについては社会福祉研究所の議事録を参考にした。

1. 第1期（1966～1974年頃）

研究所の創立期である。当時は水高度成長期下における経済的繁栄の反面としての社会問題の発生や熊本における様々な社会問題の噴出（水俣病、Co2中毒など荒尾・大牟田の炭鉱災害、過疎問題、農作業における労災等々）など、研究所の周囲の県内でみても多くの問題状況があった。

このような問題状況を科学的に分析すると同時に学問的に貢献する必要性から、大学内に社会福祉研究の組織創設が求められた。なお当時はスタッフと方法論の問題から、研究組織名を「社会問題研究所」、「社会福祉研究所」のいずれかでゆくかについて議論があったことが記されている。名称としては後者を採ることになった。なお前者の意を汲むためか発足時から、所員は社会福祉研究の専門家に限定せず、広く社会福祉に関心を持つ者を網羅する趣旨が記されている。

研究所の目的は当初より「社会福祉に関する調査研究を行い、地域社会への貢献を目的とする」であり、事業として、

- (1) 資料の蒐集、整備、交換および利用の促進
- (2) 児童および成人の相談事業
- (3) 社会福祉および社会学に関する研究調査およびその助成
- (4) 研究会・講演会・専門講座の開催および報告書の作成

等があげられていた。(1)は書庫の整備と蔵書目録の作成として始まり、現在でも継続されている。(2)については1966年より研究所創立に先立って相談事業が開始されていて、現在では「家庭児童相談室」が設置されている。(3)については初期より水俣病事件研究、熊本県庁村議長会記念事業「過疎問題の構造」（1969年、天草・河浦町、球磨・山江村現地調査）などが行われ現在でも年度ごとの「調査研究」として研究員によって実施されている。(4)についても定例的に研究会を実施するとともに、「社会福祉研究所報」の刊行を継続している。相談事業が先行した研究所ではあったが1967年には規定、内規を整備し研究所の体裁を整えるに至った。

2. 第2期（1974～82年頃）

研究所内の研究体制の確立・定着期で「所報」から「社会福祉研究所報」に名称を変更して定期刊

行化をはかるとともに、年間5回の研究会を開催し、内部研究会から一部外部報告者化による学外への拡大、また内容の記録化などが行われた。また1977年には熊本市の委託による「熊本市における保育需要調査」を実施した。いっぽうで相談室の機能が形骸化したことが問題としてあげられている。

3. 第3期（1983～1994年頃）

「社会福祉の科学的理論を進化させつつ理論と実践の関連を地域社会の場において密にする」方向性が示され、福祉調査、医療調査、地域調査など多様な実証研究が行われるようになった（「創立20周年を迎えて」より）。また1983年より一時停滞していた家庭児童相談室の再開をはかった。これは試行期間を経て長期構想としては「地域福祉センターのようなものにしてゆきたい（1983年度総会議案書）」とされ、再開にあたって「案内」「相談申し込みカード」「相談カード」を整備、放送・新聞などで広報をはかるとともに、「相談室委員会」を開催して問題意識の共有化をはかった。

さらに情報誌「くまもと わたしたちの福祉」創刊（1982年12月）した。これは創刊時より点字版も作成している。また「社会福祉研究所叢書」（年2刊）の創刊刊行が計画された。

1986年には創立20周年を迎え「創立20周年記念事業」として所報記念号が刊行された。また同年に社会福祉研究所叢書1号「人間発達と福祉」（岡田武世著）が発行された。1980年代中頃には福祉情報誌の1号あたりの内容の充実をはかるため、福祉情報誌を合併号で刊行し、年間2回から1回、ページは8ページから16ページとした。

1990年には「第33回九州社会福祉研究会」が本学を会場として開催された。また同年、熊本県からの委託調査として「熊本県保育需要実態調査」を受託している。

1991年には創立25周年を迎え（1991）所報19・20号を「創立25周年記念号」とし、特別寄稿2件を掲載した。また同年 長寿公開講座（財、長寿開発センターの委託事業）を秋期に4回実施している。

4. 第4期（1994年頃～2010年頃）

1994年4月、「熊本商科大学」「熊本短期大学」の発足により、「熊本短期大学附属社会福祉研究所」は「熊本学園大学附属社会福祉研究所」へと名称を変更した、これにともなって研究所名称変更の学外への周知、熊本学園大学附属社会福祉研究所での規定、内規の新設、短期大学関連規定・内規の廃止等の作業が行われた。また研究会活動の見直し、外部講師招聘中心から所員による発表での活性化などの方向性が目指された。1995年には家庭児童相談室の運営を変更し、相談員として「専門的対応可能な人材を配置し、相談内容によって対応のシステムを変更することでよりきめ細かい対応を可能とする」とともに、定期的にケース検討会議を開催して体制を充実させた。

1996年には創立30周年事業として所報記念号（25号）を刊行し、調査研究「高齢者処遇に関する法学的考察」「過疎地と社会福祉援助体制」を掲載した。また、映画「安心して老いるために」の上映と監督の羽田澄子氏による講演「日本の老人福祉のケアシステムを考える」という映画と講演を合わせた形での研究会も実施した。

また1997年頃から研究所にテレビ受像機、VTR、ビデオカメラを備え福祉情報番組の収集を可能

にするとともに、研究会の録画、インタビュー調査収録など調査研究への応用をはかった。さらに1998年には学内インターネット対応のためにホームページの開設と図書館の共通の図書検索システムを稼働させた。いっぽうで研究会のなかで未来的な方向性が試行され、全国的に高名な専門家による講演をともなった研究会が催された。

1998年頃から総会の休日の学外ホテル等の所員総会から平日の学内会議室での所員総会開催に変更されている。また自治体の発行する報告書など福祉行政資料を、熊本県内を中心に収集を開始する。

2001年には創立35周年事業が計画され、研究員からの希望を募ったところ多くの希望が出た「沖縄調査研究」が採用された。この調査研究は所報31号(2004)、32号(2005)に報告として「沖縄調査研究特別寄稿」として11篇が掲載された。また、2001年度より調査研究で水俣プロジェクトとして「水俣学関係所蔵資料文献整理ならびに収集とデータベース化」が認められ資料所蔵室として研究棟第6会議室に置くことになった。このプロジェクトは継続的に研究所調査研究費を確保して「水俣プロジェクト」となった。これが現在の本学水俣学研究センターの嚆矢である。

5. 第5期(2010年頃～)

研究会活動としては、2008年頃より社会福祉学部卒業生が県内外の施設をはじめ福祉関連で活躍するようになったことから、これらの卒業生、および熊本商科大学、短期大学の卒業生で福祉関連職に就いている卒業生も交えて組織化してはどうかということになった。そこで当時の豊田謙二所長の発案で連絡組織「ウェルビーイング研究会」を発足し、とりあえず研究所が連絡業務にあたることとした。この研究会は今のところ研究所研究会の開催にあたり助言、後援の組織となっていて、地域密着型の福祉に関する研究会、調査研究を実施するにあたり一定の貢献をしてもらっている。また特に、2013年頃から地域、特に大学近辺の地域に注目し周辺の小学校校区の住民や福祉・医療関係者とともにシンポジウムを開催するなどしている。

いっぽう、ドイツからの講師を招いての講演会、共同推進事業「日中独国際フォーラム」開催への参加などもあり地域・国際の両方向への指向性が高まった。

このような経緯を経て2016年、熊本学園大学付属社会福祉研究所は創立50周年を迎えることになった。前年秋より研究所常任委員会では創立50周年記念講演会、所報特集号の編纂などさまざまな企画が検討されていた。

しかしながら2016年4月の熊本地震により施設復旧、学生への支援を優先させるため9月下旬までの調査研究、研究会などの事業の中止、以降の再開を待つことになった。この間の各研究員の努力もあり、秋学期の9月以降は事業が再開され2回の大規模な研究会を持つことができた。研究会の報告、議論については本号特集をご覧ください。

本研究所の特徴は、狭い意味での福祉によらず、社会の変化の中で幅広い視点から社会福祉を捉えてゆくという創立以来の考え方にある。創立50周年を迎えるにあたって、このような根本にある考え方が、多くの専門外の研究員を有し活発な研究活動が継続してきたことにあると考える。これからこのような考え方のもとに広い意味の社会福祉の発展に貢献することが本研究所の使命だといえる

だろう。

参考：

「創立 20 周年を迎えて」社会福祉研究所報第 14・15 号（20 周年記念号・藤野隆一先生）

「創立 25 周年を迎えて」社会福祉研究所報第 19・20 号（25 周年記念号・岡田武世先生）

「社会福祉研究所創立 30 周年の歩み」社会福祉研究所報第 25 号（30 周年記念号・豊島律先生）